



平成 30 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社アスラポート・ダイニング
代表者名 代表取締役社長 森 下 將 典
(コード番号 3069 J A S D A Q)
問合せ先 法務総務部長 尾 崎 富 彦
(TEL. 03-6311-8892)

連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 30 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ドリームコーポレーションが、同じく当社の連結子会社である株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント及び株式会社フードスタンドインターナショナルを、合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

当社及び当社グループは、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に、海外を含め 814 店舗（平成 30 年 1 月 31 日現在）を展開しております。平成 25 年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、外食（販売）事業から流通及び生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。そして、その目標を達成するため 4 つの戦略「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化への取り組み」を掲げ、更なる成長を目指しております。また、平成 29 年 11 月に、国内外市場における「食のバリューチェーン」機能の更なる拡充と高付加価値化の実現のため、販売・流通・生産 3 機能が相互に価値を生み出す事業ポートフォリオの構築や海外市場における「食のバリューチェーン」事業の拡充及び六次産業への本格参入と事業モデルの構築を基本方針とする「新中期経営計画～Global Value Chain 2020」を策定し、当該中期経営計画の実現に向けて事業運営に注力しております。

当社グループの販売事業において、カフェ及びスイーツ業態の拡充を図る中で、本合併により、経営資源を集約することで、効率的な業務遂行及びこれまで以上に迅速かつ機動的な決定が望めることから、当社グループの事業拡充や企業価値の向上に資するものであると判断いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議（当社・各子会社取締役会）	平成 30 年 3 月 26 日
合併契約締結	平成 30 年 3 月 26 日
合併承認（各子会社株主総会）	平成 30 年 3 月 26 日
合併期日（効力発生日）	平成 30 年 7 月 1 日（予定）

(2) 合併の方式

株式会社ドリームコーポレーションを存続会社とし、株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント及び株式会社フードスタンドインターナショナルを消滅会社とする、吸収合併方式とします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び合併対価の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付き社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（平成 30 年 3 月 26 日現在）

商号	(存続会社) 株式会社ドリームコーポレーション	
本店所在地	東京都品川区西五反田一丁目 3 番 8 号	
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 檜垣 周作	
事業内容	ベーグル、クレープ、洋菓子、和菓子等の製造、販売並びにこれらの商品を使用した飲食店舗の直営事業及び FC 事業	
資本金	100 百万円	
設立年月日	平成 9 年 4 月 15 日	
大株主及び持株比率	当社 96.0%	

商号	(消滅会社) 株式会社フードスタンドインターナショナル	(消滅会社) 株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント
本店所在地	東京都品川区西五反田一丁目 3 番 8 号	東京都品川区西五反田一丁目 3 番 8 号
代表者の役職・氏名	代表取締役 檜垣 周作	代表取締役社長 川上 統一
事業内容	洋菓子などの飲食店舗の運営	クレープなど飲食店舗の運営

資 本 金	50 万円	100 万円
設 立 年 月 日	平成 24 年 1 月 27 日	平成 29 年 7 月 3 日
大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%

4. 合併後の状況

商 号	株式会社ドリームコーポレーション
本 店 所 在 地	東京都品川区西五反田一丁目 3 番 8 号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 檜垣 周作
事 業 内 容	ベーグル、クレープ、洋菓子、和菓子等の製造、販売並びにこれらの商品を使用した飲食店舗の直営事業及び FC 事業
店 舗 数	117 店舗（平成 30 年 1 月 31 日現在）
資 本 金	100 百万円
設 立 年 月 日	平成 9 年 4 月 15 日
大株主及び持株比率	当社 96.0%

5. 今後の見通し

本合併は連結子会社間の合併であるため、当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上